



TITLE:

大学院学生(I 研究所の概要)

AUTHOR(S):

CITATION:

大学院学生(I 研究所の概要). 霊長類研究所年報 1975, 5: 22-22

ISSUE DATE:

1975-12-27

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/162658>

RIGHT:

を保証しつつ純粋に研究の対象としてもちつづけるために、ニホンザル研究林の名称下に計画がたてられている。すなわち南限・北限・中部高山岳・西南日本暖帯林のそれぞれの代表として4地点をえらびだし、各研究林の面積をおおむね3群が生息するひろさとし、各所にそれぞれ観察所と人員とを配置し、統轄するための本部を研究所内におく。将来はニホンザル研究林施設となるべきものであるが、昭和48年度にはじめて特別事業の形で下北地区に予算がつき、計画の第一歩がふみだされた。

山小舎の機能をもつプレハブ(10坪)1棟が奥戸川上二又沢出合に設置され、単車50cc1台、炊事・幕営用具他調査用資材がいちおう整備された。6月より非常勤職員として足沢貞成が大間地区に常駐し、本研究所教官、共同利用研究員らとともに調査にあたっている。

48年度にひきつづき、青森県教育委員会の、天然記念物北限のニホンザルおよびその生息地緊急調査に、共同利用研究員である森治・和田久氏らとともに足沢および東滋が参加した。

昭和49年度より向う10ヶ年間の青森営林局下北地域施業計画区、第2次地域施業計画の策定に当って、下北半島のニホンザル生息地(研究林予定地)が含むべき施業要件について意見を求められ、数次にのぼる参考意見の具申と調整がおこなわれた。

下北研究林地域のニホンザルとその生息地の森林の保全のための基礎的条件を把握するため、森林経営学・森林生態学・霊長類生態学の協同作業として、下記のような内容の継続調査を行なっている。

下北半島における森林施業がブナ・ヒバ林生態系に及ぼす影響に関する研究

1. 森林施業とブナ・ヒバ林の動態分析

四手井綱英・堤 利夫・森田 学
荻野和彦(以上、京大・農)

ここでは、森林施業とりわけ択伐施業の対象となったブナ・ヒバ林の動態を生態学的・経営学的に考察する。このためいくつかの林分において、①施業前・施業後の、林分構造の変化を分析し、比較検討するとともに、②過去における施業内容について、技術史的見地から考察を加え、現在の林分構造をどのように規定しているかを明らかにする。

2. 森林施業とニホンザルの生活維持

東 滋・和田一雄・杉山幸丸
足沢貞成(以上、霊長研)

ニホンザルの行動圏全域にわたり、それぞれの群れの生活様式を分析し、森林施業にともなうブナ・ヒバ林の構資変化のもとで、ニホンザルの生活がどのような影響をうけるかを、①個体群動態との関連において、②生活環境としての林分をどのように利用するかなどの点から

明らかにする。

また、屋久島研究林、木曽研究林(予定地)においても、予備的段階ではあるが、定期調査がそれぞれ昭和48、昭和45年度よりはじめられた。本年度は屋久島では7月、11月に約25人による集中調査、木曽では、11月に4人による定期調査がおこなわれ、この成果は群れの分布、個体数、生息域のひろがりなど、今後の研究林を場とした。本格的調査にさきだつ継年変化をとらえた基礎資料として役立つであろう。

特別事業費(下北)として許された予算の枠内での制約から、以上の調査研究活動のすべてを支えることはむずかしい。現状では研究林(予定)地域を場とした共同利用研究によってえられた成果に大きく依存している。しかしこのことは、逆にいえば自然度の高いニホンザル生息域を対象として開拓しうる問題領域が大きいことを示しており、研究林はそのための場としての役割を果たしつつある。

(東 滋)

大学院学生

昭和49年度における京都大学大学院理学研究科動物学専攻霊長類分科の学生、指導教官及び研究テーマは次のとおりである。

氏名	学年	指導教官	研究テーマ
渡辺邦夫	D1	川村俊蔵	ニホンザルの群れの餌付け以降の変化について シンパナザル生態調査
佐藤 俊	D1	河合雅雄	白山の周辺部オスの個体関係について
零石邦義	M2	川村俊蔵	三重大演習林のサルの生態学的研究
菅原和孝	M2	河合雅雄	幸島のサルの個体関係について
松村道一	M2	久保田競	部門の項参照
浜田生馬	M1	久保田競	部門の項参照
十川和博	M1	高橋健治	部門の項参照

所内談話会

昭和49年度には所内談話会が11回開催された、所内、所外の研究者の現在の仕事内容をよりよく理解してもらうためと、また海外から帰朝された人の報告を聞かせてもらうため開催日を毎月第二、第四水曜に固定し、談話会の定着を試みた。毎会多数の出席者を得て盛況であった。以下に演者と演題を記す。

第26回(通算)1974年5月15日(水)

「生化学部門の研究方向について」